

■平成17年度の主な新規・臨時事業

(単位:千円)

環境保全率先実行計画データ整理システム改善委託	420	丸亀港開港30周年記念事業	1,000
飯山地区循環バス運行業務委託	13,200	不審者対策学校巡視員配置事業	2,619
外浜団地外壁等改修事業	46,600	防犯防護用具購入事業	773
丸亀城内見返り坂便所改修事業	2,500	学校インターネット合併関連ネットワーク整備事業	18,487
指定ごみ袋、粗大ごみ用シール作成及び販売業務委託	53,500	子ども安全パトロール事業	678
墓地管理システム変更事業	2,500	米飯給食炊飯加工賃補助金	14,503
青ノ山墓地公園内園路等舗装事業	11,279	資料館1階多目的便所設置事業	4,460
城南共葬墓地施設整備事業	7,890	2歳児歯科健診委託事業	2,079
桜谷聖苑法面補強防災事業	34,000	人間ドック委託事業	18,395
浜町公衆便所改修事業	4,950	手話通訳者派遣委託事業	500
江の浦港待合所改築事業	11,951	郡家青い鳥教室整備・空調設備新設工事(5教室)	43,651
献穀田実施助成事業	3,000	国民保護法関連事業	666
いきいき農業振興資金融資預託事業	20,000	消防通信システム整備事業	8,355
フルーツの里づくり基礎調査業務委託	730	統計調査統合管理システム委託事業	2,036
第36回放魚祭負担金	350	飯山南・北コミュニティセンター施設整備事業	2,000
産学支援等事業補助金	750	岡田コミュニティセンター改築事業	437,000
丸亀TMO運営等補助金	800	地域ICT未来フェスタinかがわ参加事業	3,500
新丸亀市の鳥獣図作成委託料	3,000	市の木、市の花選定事業	1,000
合併記念お城まつり開催事業	34,000		

※ICTとは、Information and Communications Technologyの略で、これまでの「IT(情報通信技術)」に「Communication(コミュニケーション)」を加えた概念。

■一般・特別・水道事業会計の規模

会計	予算額
一般会計	378億8,000万円
特別会計	
競艇	511億3,000万円
国民健康保険	102億2,830万円
国保診療所	1億4,730万円
公共下水道	39億 630万円
駐車場	2億7,400万円
老人保健	111億6,930万円
介護保険	58億7,470万円
農業集落排水	4億6,870万円
養護老人ホーム	3億1,420万円
水道事業会計	35億 529万円

加えて、競艇事業収入については、平成十六年度に引き続き収入は見込めない状況となっており、新市の財政環境は極めて厳しいものがあります。

歳出 義務的経費のうち人件費は、合併効果により議員・委員報酬をはじめ特別職および一般職の給与が、人員減や一般職管理職手当の改正などで、前年度予算額と比較し、約四億七千万円の減額となっています。公債費についても償還ピークを過ぎたことから、前年度予算額と比較し、約一億九千万円の減額となっています。

一方、扶助費は、旧二町分の生活保護費や児童扶養手当に係る県の事務が新市に移管されたこと、さらには合併協議に基づき市民サービスの維持拡大などにより、市民の健康福祉に係る関係費が増加し、前年度予算額と比較し、約七億三千万円の増額となっています。また、物件費や補助費などについては、

特別会計については、競艇事業をはじめ九会計の総額は、八百三十五億二千二百八十万円で前年度予算と比較して六・〇%の減額となっており、このうち競艇事業会計については、売り上げの低迷を受け、率にして約一〇・五%の減額となっています。

以上、平成十七年度予算については、合併協議内容を十分踏まえて限られた財源を重点的かつ効果的に配分し、新「丸亀市」のスタートがスムーズにいくよう、編成しました。

市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

平成17年度 一般会計 本予算 378億 8,000万円

新市が直面する財政環境については、まず、歳入面では市税の減収や国の三位一体改革の推進による地方交付税などの減額措置などにより縮小は避けられません。

一方、歳出面では、扶助費の増大はもとより、一市二町の継続事業の推進や昨年の台風災害による公共施設などの復旧作業に多額の財源を要し、歳出に見合う歳入を確保することは困難な状況にあります。

このため、新市の実質的なスタートとなる平成十七年度予算編成については、

これまでの合併協議会での調整や事務事業の一元化作業などをしっかりと踏まえ、「継続性の確保」と「新市の均衡ある発展と住民の一体感の醸成」を最重点課題としました。具体的には、限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努めるとともに、不足する財源については、合併効果による内部事務経費の圧縮や経常経費のさらなる削減によりねん出することに努めました。

今年度の一般会計の予算規模は、三百七十八億八千万円となっています。平成十六年度の一市二町当初予算合計

は、合併による事務事業の見直しにより約四億円の経費削減を図り、各特別会計への繰出金については、経費圧縮や特別会計での地方債の発行などにより前年度予算額より約五億三千万円の減額となっています。

次に投資的経費については、総額で約四十七億円を確保し、厳しい財政環境ではありますが、新市のスタートとして継続事業のほか合併関連事業や防災対策事業などを中心に、限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努めました。その他の事業については、財源確保が極めて困難な状況を踏まえ、既設公共施設の安全確保と整備改善を第一に、道路や学校などの市民サービス根幹施設の改修や補修に限定することとしました。

限られた財源を重点的・効果的に 合併協議を踏まえ配分

歳入のうち市税は、前年度予算額と比較し、金額で約四億円、率にして三・二%の減収を見込んでいます。また、地方交付税制度の改正に伴う財源不足の補てん措置として昨年度に引き続き特例的に発行が認められた臨時財政対策債の発行額も、金額で約三億七千万円、率にして約三・三%の減少となっています。さらに、財源確保のために財政調整基金や特定目的基金の取り崩しを行っていきます。

■一般会計予算・歳入・構成比

区分	予算額	構成比(%)
市税	120億 291万円	31.7
繰入金	27億5,973万円	7.3
地方交付税	69億2,000万円	18.3
市債	31億9,910万円	8.4
国庫支出金	34億5,259万円	9.1
諸収入	23億2,406万円	6.1
県支出金	18億6,178万円	4.9
地方消費税交付金	10億 円	2.6
使用料・手数料	9億4,097万円	2.5
分担金・負担金	6億4,832万円	1.7
地方特例交付金	4億4,150万円	1.2
地方譲与税	7億9,110万円	2.1
財産収入	7億 505万円	1.9
自動車取得税交付金	2億 400万円	0.5
利子割交付金	7,300万円	0.2
その他	5億5,589万円	1.5
歳入合計	378億8,000万円	100.0

■一般会計予算・歳出・目的別構成比

区分	予算額	構成比(%)
議会費	3億6,130万円	1.0
総務費	57億 29万円	15.1
民生費	116億5,067万円	30.8
衛生費	42億 236万円	11.1
労働費	2億4,256万円	0.6
農林水産業費	8億5,041万円	2.2
商工費	7億5,896万円	2.0
土木費	45億5,723万円	12.0
消防費	13億4,510万円	3.6
教育費	42億1,049万円	11.1
公債費	39億 62万円	10.3
諸支出金	5,001万円	0.1
予備費	5,000万円	0.1
歳出合計	378億8,000万円	100.0

■一般会計予算・歳出・性質別構成比 (単位:%)

